

3

社会科の学習指導

(社会科教員調査)



元全日本中学校長会長 佐野 金吾

1 移行措置による
平成22年度の取り組み

今年度入学した1年生は、3年生に進級すると新中学校学習指導要領によって学習することになる。今年度入学した1年生の3年間の社会科の授業時数は350時間となるので、社会科の指導計画は3年先の新学習指導要領の完全実施を見通して作成することになる(文部科学省告示第99号、平成20年6月13日)。特に歴史的分野の一部を3年生で指導することになるので、今年度と来年度における地理的分野、歴史的分野の年間授業時数の配分については十分な配慮が必要となる。具体的には、地理的分野は1年生、2年生の授業時数をあわせて120時間となるように計画し、歴史的分野では1年生、2年生の授業時数をあわせて90時間、3年生で40時間となるように適切に配分することになる。

移行措置では「国語、社会及び音楽については、全部又は一部について新中学校学習指導要領によることができることとするが、現行中学校学習指導要領による場合には、新中学校学習指導要領に定める内容の一部を追加又は適用すること」(移行措置並びに移行期間中における学習指導について(通知)、平成20年6月13日)とある。しかし、新学習指導要領による教科書が手元にないこともあり、ほとんどの中学校では現行の学習指導要領による教科書・地図帳を使って授業を行っているものと思われる。だが、今年の1年生が3年生に進級すると新学習指導要領によって歴史的分野、公民的分野の学習をすることになるので、円滑な接続ができるよう歴史的分野では文化に関する学習の充実を図る指導計画の作成が必要となる。また、新学習指導要領における地理的分野では地誌的な学習内容が増えているので、現行の教科書・地図帳を使用しながらも地誌的な学習に留意し、適切な教材による授業とすることが重要である。

2 平成22年度の社会科の授業の進め方

中学校社会科の授業の進め方について、現行の学習指導要領では「第2節 社会」の「第3 指導

計画の作成と内容の取扱い」の「1の(2)」で「各分野の履修については、第1学年から地理的分野と歴史的分野を並行して学習させること」とあり、新学習指導要領においても「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」の「1の(2)」で「各分野の履修については、第1、第2学年を通じて地理的分野と歴史的分野を並行して学習させることを原則とし、第3学年において歴史的分野及び公民的分野を学習させること」と規定している。今回の調査では8割以上が地理・歴史両分野を1年生、2年生で履修させていて、妥当な結果といえる。

3 地理的分野、歴史的分野の
授業の進め方

地理的分野、歴史的分野の授業をどのように展開するかについての規定はない。現行では1年生、2年生の社会科の週の授業時数が3単位時間であることから、両分野の授業を進める場合には何らかの工夫が必要となる。調査結果では1ヶ月や1単元の区切りごとに両分野を交互に行っている割合が60%を超えているが、教師として教える立場、生徒として教わる立場から考えると妥当と思われる。例えば、地理的分野であれば、「ア 世界の地域構成」などの中項目レベルの学習内容で区切ると、中項目の目標にかかわる知識や技能、地理的な見方・考え方を身に付けることができる。また、歴史的分野では中項目の「(3) 中世の日本」レベルで区切ると、各時代の特色をとらえるまとまりのある授業となる。なお、両分野の授業の進め方については年度当初に生徒、保護者に周知しておくことが教師への信頼感につながる。1年生、2年生の年間指導計画の作成については、担当教師の持ち授業時数や学級数など、各学校の実情と生徒の学習の状況などに適切に対応したものとすることが重要である。

4 移行措置に対応した
カリキュラムと指導内容

調査結果によると移行措置に対応したカリキュラムの編成に取り組んでいる割合は1年生で約40%、2年生では約15%となっている。2年生は

現行の学習指導要領によって3年生の学習をすることになるので妥当な調査結果と思われるが、1年生は3年生に進級すると新学習指導要領によって学習することになる。今年度移行措置によるカリキュラム編成に取り組んでいない学校は、今年の1年生が3年生に進級する時に混乱しないよう何らかの対策が必要となる。特に1年生の地理的分野と歴史的分野の授業時数の配分については、今年度中に何らかの具体策を練らなければならない。なお、平成23年度に入学する生徒は2年生から新学習指導要領によって教育活動を行うことになるので、学習内容の変更部分が多い地理的分野の指導については十分な配慮が必要である。現行学習指導要領による地理的分野の1年生の学習内容は、新学習指導要領による2年生の地理的分野の学習内容にうまく接続できないことに十分に留意したい。

5 移行措置による 取り組みに関する課題

この設問は移行措置による教育活動の実践上の課題を示している。平成24年度から新学習指導要領による教育課程が実施されるので、今年の1年生は3年生になると新学習指導要領による教育活動に取り組むことになる。今年度の移行措置による取り組みは、このことを十分に踏まえて行わなければならない。1年生で移行措置に対応したカリキュラムを編成している学校では、「3年間を見通しての指導計画の作成」については80%以上の学校が何らかの課題を感じていることが読み取れる。移行措置には学校として組織的に取り組むことが重要であるが、「指導教員同士の連携」も50%程度が選択していて、中学校の当面する課題が表れている。また、「追加内容を現行の教科書・地図帳で指導すること」が77%となっており、移行措置における課題が読み取れる。なお、「教材研究や授業準備のための時間の不足」については約75%の教師が訴えており、人的環境の改善が中学校教育の課題であることを示している。さらに、移行措置による指導で「追加内容を指導するための教材・教具の不足」を訴えている割合も約71%

に達しており、この点に関しては学校として何らかの改善策を講じなければならない。

6 生徒の学習状況の変容

学習への意欲に欠け、集中力を長く保つことができない生徒、忘れ物が多いなど学習に対する課題をもつ生徒は多い。「学力の水準」に関して「以前と変わらない」割合は1年生、2年生ともに40%近くの数値を示しており、中学生の生活や学習状況にはあまり変化がみられないことを表している。このような状況の中で「生徒間の学力格差」については「とても大きくなった」「やや大きくなった」の数値が60%を超えていることに留意したい。教師は、生徒一人ひとりに「確かな学力」が身に付くよう努力しているが、生徒間には学力格差が生じている。このことを解決するためには、学校をあげての組織的な取り組みや保護者の協力が欠かせない。授業の工夫・改善は当然であるが、生徒の帰宅後の学習状況の改善にまで踏み込まなければ、この問題は解決できない。一社会科担当教師の力には限界がある。学校をあげて組織的に問題解決に取り組むことが望まれる。

7 2年生の歴史的分野の授業について

今年度の2年生の歴史的分野の授業は移行措置で行ってもよいが、歴史的分野の指導計画は今年度で終了することが望ましい。来年度の3年生まで歴史的分野の授業を長引かせると公民的分野の授業に支障がでてくる。調査結果で「今年度中にすべてを終わらせる予定」が約72%となっていることはうなずける。しかし、約25%の学校が歴史的分野の授業の一部を3年生で指導するとなっているが、その場合には3年生の年間指導計画をかなり工夫しなければならない。新学習指導要領では近・現代史の学習内容を現行よりも増やしていることを踏まえて公民的分野の年間指導計画や学習内容を工夫し、3年生の社会科の学習が生徒の負担とならないように十分に配慮したい。

DATA① 社会科の年間授業時数

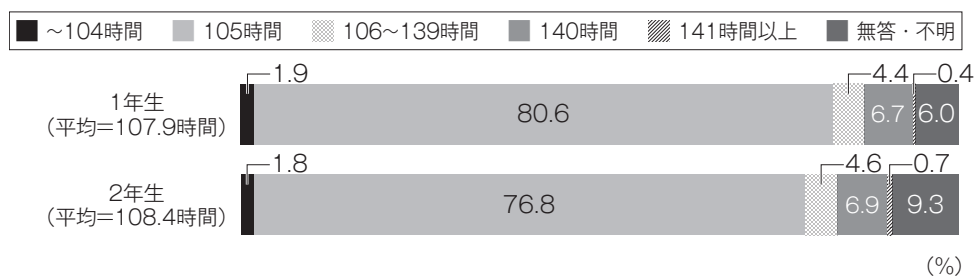
社会科全体での年間授業時数は、1年生と2年生では大きな差異がみられなかった。一方、学年別に地理と歴史とに分けると、年間100時間より長く行われているのは、1年生は地理(10.4%)、2年生は歴史(12.3%)が多くなっている。

社会科全体での年間授業時数は、平均時間は1年生(107.9時間)と2年生(108.4時間)では差異がみられない。学年別に地理と歴史とに分けて集計すると、全体的には1年生では主に地理が、2年生では主に歴史が行われていることがわかる(「20時間以下」、1年生歴史10.7%、2年生地理12.1%)。平均授業時数は1年生の地理で62時間程度、2年生の歴史で64時間程度となっている。

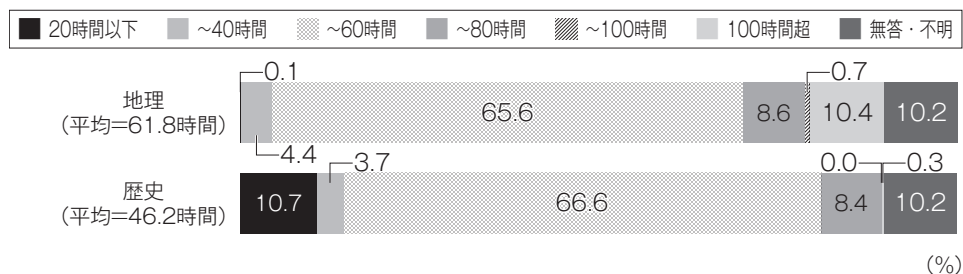
Q 今年度の1年生(2年生)の社会科の授業時間は、何時間の予定ですか(単位時間でお答えください)。

図3-1 社会科の年間授業時数

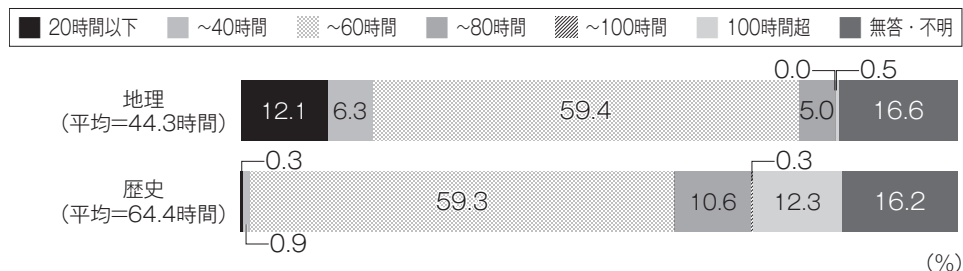
全体



1年生



2年生



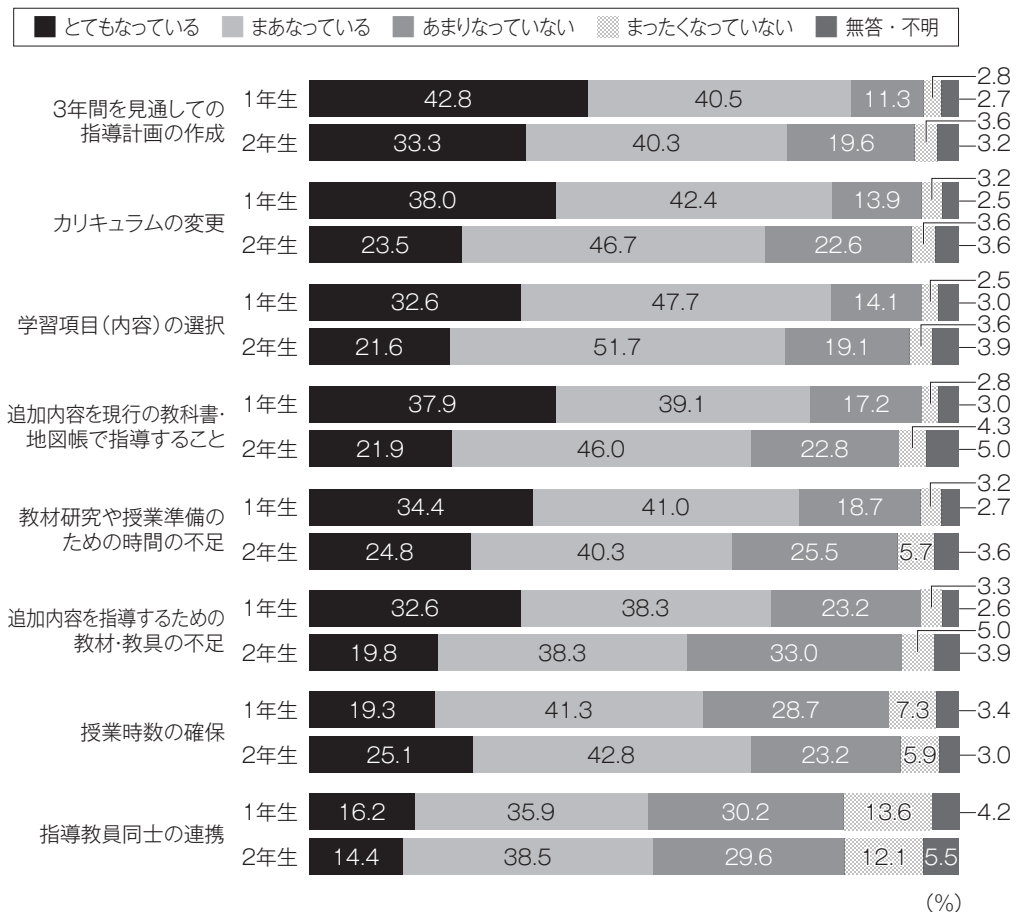
DATA② 社会科の移行措置における課題

新学習指導要領の移行措置に対応したカリキュラム編成を行っているのは、1年生で40.8%、2年生で14.8%である。移行措置における課題として、「3年間を見通しての指導計画の作成」や「カリキュラムの変更」など、生徒の学習計画に関する項目が主にあげられる。

新学習指導要領の移行措置に対応したカリキュラム編成を行っているのは、1年生で40.8%、2年生で14.8%である。移行措置における、課題として認識されているものとして、「3年間を見通しての指導計画の作成」や「カリキュラムの変更」、「学習項目(内容)の選択」などが多くあげられた。ただし、これらの項目が課題であると認識されている(「とてもなっている」+「まあなっている」)割合は、3年生進級時に新学習指導要領施行となる1年生が80%程度であるのに対し、2年生は70%程度と、若干の差異がみられる。

Q 今年度、社会科の移行措置に取り組むなかで、次のようなことは課題になっていますか。

図3-2 社会科の移行措置における課題



※移行措置に対応したカリキュラム編成を「行う」と回答した教員(1年生:1,195名(40.8%)、2年生:439名(14.8%))のみ。

DATA③ 2年生修了時点で指導予定の歴史の単元

2年生修了時点で歴史の「教科書の最後まで」終えるのは、2年生が7割程度であるのに対し、1年生は1割程度である。2年生修了時点で指導予定の歴史の単元は、3年生時の授業が現行の学習指導要領にもとづく2年生と、新学習指導要領にもとづく1年生とで大きく異なる。

2年生修了時点での歴史の指導を予定している単元をたずねたところ、1年生と2年生とで回答傾向が分かれた。歴史の授業が3年生で40時間配分される1年生では、「第一次世界大戦終了あたりまで」(21.6%)と「第二次世界大戦終了あたりまで」(25.7%)とで5割程度である。「教科書の最後まで」(9.8%)が1割程度一方で、「わからない」(17.8%)とする回答も多くみられた。2年生では、「教科書の最後まで」(72.1%)が多いが、25%程度は3年生に指導項目を残す予定であるとしている。

Q 2年生修了時点で歴史の単元をどこまで指導する予定ですか。

図3-3 2年生修了時点で指導予定の歴史の単元



※2年生調査では、「教科書の最後まで」という選択肢は用意されていないが、「今年度中にすべてを終わらせる予定」と回答された分を「教科書の最後まで」とみなして集計した。

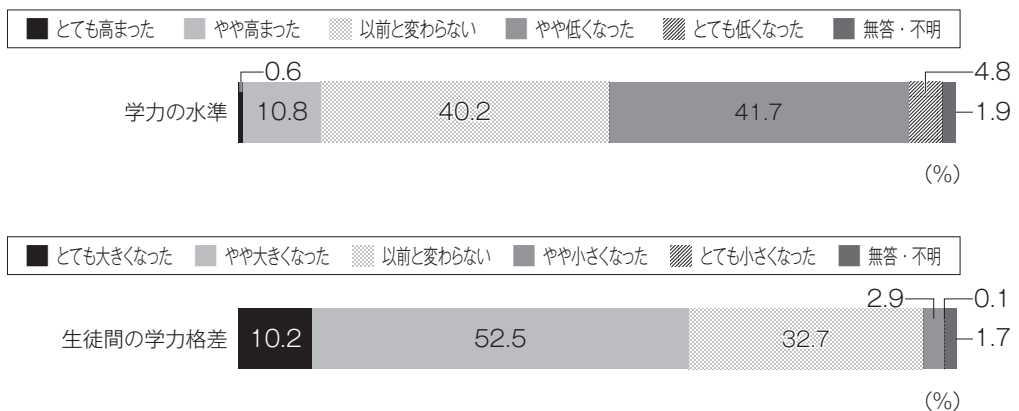
DATA④ 生徒の変化

「学力の水準」、「生徒間の学力格差」が「以前と変わらない」とする教員が3割～4割程度いる一方、学力の水準が「低くなった」（46.5%）や、学力格差が「大きくなった」（62.7%）など、低学力層の拡大を感じている教員もいる。

ここ数年での生徒の変化についてたずねたところ、「学力の水準」（40.2%）や「生徒間の学力格差」（32.7%）は「以前と変わらない」とする教員は一定割合いる。その一方で、学力の水準が「低くなった」（「やや低くなった」+「とても低くなった」46.5%）とする割合や、生徒間の学力格差が「大きくなった」（「とても大きくなった」+「やや大きくなった」62.7%）とする割合を総合すると、近年指摘されるような生徒の低学力化の傾向を現場の教員が感じていることがわかる。

Q 社会科を指導していて、ここ数年で、生徒はどう変わってきていると思いますか。

図3-4 生徒の変化に関する認識



DATA⑤ 授業の進め方

授業の進め方については、1年生、2年生ともに85%～90%程度をパイ型が占めている。パイ型のなかでは、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が7割程度と、多数を占める。

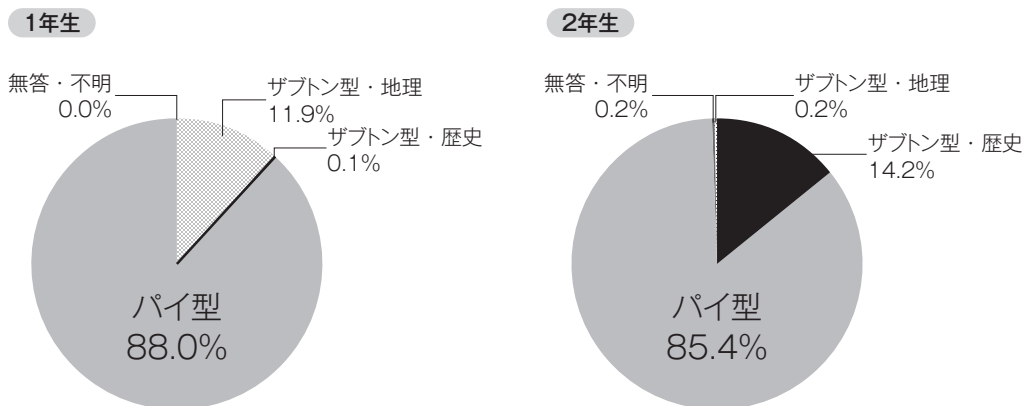
3

社会科の学習指導

授業の進め方については、パイ型が1年生(88.0%)、2年生(85.4%)と多くを占めている。ザブトン型では主に、1年生で「地理」、2年生で「歴史」を扱うケースが多く、それぞれ1割強の割合である。パイ型と回答した教員にのみ「地理と歴史をどのように扱うか」をたずねたところ、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が1年生、2年生ともに69.8%の回答がみられた。また、「1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う」も13%程度みられる。なお、この傾向は2009年度調査とほぼ変わらない。

Q 中学1年生(中学2年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図3-5 授業の進め方



Q 【「パイ型」と回答した場合のみ】地理と歴史をどのように扱いますか。

表3-1 地理と歴史の扱い方

	1年生	2年生
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	6.6%	6.6%
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	0.8%	0.6%
1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う	69.8%	69.8%
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	7.3%	7.7%
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	2.5%	2.2%
1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	13.0%	13.2%

※「パイ型」と回答した教員のみ。